

「学校法人ガバナンス改革会議」への要望

全日本私立幼稚園連合会
会 長 田中 雅道

今回、当連合会の意見表明の機会をいただき、ありがとうございます。貴会議のこれまでの議論のまとめ等を踏まえ、以下に本会としての要望を提案させていただきます。

まず、私立幼稚園は幼稚園数の約6割、幼稚園児数の約9割を占め、我が国の教育に大きな役割を担っております。さらに、幼稚園の規模は地域の実状等に応じて様々であり、また、その設置者の規模も、地域に根差したものから、多様な学校種を併設するものまであります。

本年3月に公表された「学校法人のガバナンスの発揮に向けた今後の取組の方向性について」は、大学を設置する学校法人の在り方としてその取組の基本的な方向性を示されたものと理解しておりますが、今後の議論の前提として、幼稚園の規模や特性が、大学を設置する学校法人と異なっていることに十分留意する必要があります。また、具体的な検討が進められるに当たっては、幼稚園に詳しい関係者も巻き込んで丁寧に議論いただくとともに、幅広い規模の設置者が共通に理解し、取り組めるものとなるようにすることが必要であります。

さらに、ガバナンス改革が目指すところについて、幼児教育の受け手である子どもや保護者が何を課題と感じているのかを明らかにした上で議論を進めていただくことが重要とも考えます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、懸命に地域の教育活動を支えている幼稚園に混乱が生じないように、その規模等を十分考慮した上で、改革の範囲や方法についても丁寧に検討いただきたく要望いたします。

以 上